

第2回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会 議事録

- 日 時:令和8年(2026年)5月21日(木) 午前10時00分から午前12時00分まで
- 場 所:鎌倉市役所 第3分庁舎1階 講堂
- 出席委員:李委員長、大原副委員長、池邊委員、唐松委員、鈴木委員、千代委員、波多委員
- 欠席委員:三浦委員
- 事務局:都市調整部長 古賀、次長兼公共施設課担当課長 上林
公共施設課 課長補佐兼担当係長 西村、公共施設課職員2名
- 業務受注者:八千代エンジニアリング株式会社4名
- 傍聴者:3名
- 議事次第:
 1. 開会
 2. 第1回委員会以降の状況
 3. 議題
 - (1) 第1回委員会の振り返りについて
 - (2) 基礎データと地域特性について
 - (3) 市民意向の把握について
 - (4) 再編方針について
 4. その他
 - (1) 今後のスケジュールについて
 5. 閉会
- 配付資料:
 - 議事次第
 - 配席図
 - 資料1 第1回委員会の振り返りについて
 - 資料2 基礎データと地域特性について
 - 資料3 市民意向の把握について
 - 資料4 再編方針について
 - 参考資料 市民WEBアンケート調査結果

○会議記録:

- 李委員長 ただいまから、第2回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会を開催いたします。
まず冒頭に、本委員会を開催するにあたり、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 本日、委員8名のうち、7名の出席となり、1名（三浦委員）が所用により欠席となります。鎌倉市公共施設再編計画策定委員会条例施行規則第3条第2項に基づき、委員の過半数の出席により本委員会が成立していることを報告いたします。
本日の傍聴希望者は3名です。
また、令和8年4月付の組織の見直しに伴い、事務局の担当課の名称が、総務部公的不動産活用課から都市調整部公共施設課へ変更となったことを踏まえ、都市調整部長から委員の皆様にご挨拶申し上げます。
- 都市調整部長 —挨拶—
- 事務局 —事務局の職員の紹介—
- 李委員長 続きまして、本日の配付資料を確認いたします。事務局から説明をお願いします。
- 事務局 —配付資料に関する説明—
- 李委員長 続きまして、議事次第「2. 第1回委員会以降の状況」について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 —第1回委員会以降の状況（第1回委員会議事録の公表、施設見学会の実施、市民意見聴取の実施）に関する説明—

（1）第1回委員会の振り返りについて

- 李委員長 それでは議題に入ります。議題の「（1）第1回委員会の振り返りについて」、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 —資料1を説明—
- 李委員長 それでは、事務局の説明について、委員の皆様からご意見ををお願いします。
- 各委員 —意見なし—

（2）基礎データと地域特性について

- 李委員長 それでは議題の「（2）基礎データと地域特性について」、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 —資料2を説明—
- 李委員長 まず、三浦委員（欠席委員）のご意見について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 欠席の三浦委員から「福祉避難所は、今後ニーズが高まると思われそうですが、要介護（要支援）認定者の状況等を踏まえ、現在の福祉避難所5施設で足りるのでしょうか」との質問をいただいております。
現状、福祉避難所の過不足の状況は把握できていませんが、所管課である総合防災課と連携し、ニーズを踏まえた福祉避難所の施設数を検討したいと考えています。
- 李委員長 それでは、事務局の説明について、委員の皆様からご意見ををお願いします。
- 唐松委員 p. 3及びp. 38の地図を比較すると、地域の位置を示す矢印が一部異なっています。
- 事務局 p. 3の深沢地域及び腰越地域の位置を示す矢印に誤りがあったため、修正します。
- 大原委員 小学校区ごとの児童・生徒数、高齢者人口及び要介護者数の推移のデータを重ねて確認することで、多世代への対応方針が明確になると思います。
- 事務局 地域別の高齢者人口は把握可能と認識しています。地域別の要介護者数については、当該データの有無を確認した上で、次回の委員会時に可能な範囲でデータを提示します。
- 千代委員 市内には海に近い公共施設が多く存在すること、避難所である公共施設の防災機能を充実させる必要があること、及び福祉避難所の過不足状況等を踏まえ、公共施設の見直しについて、複合的な観点から検討する必要があると考えます。
- 事務局 委員のご指摘のとおり、海の近くに小・中学校等の公共施設が多く位置していることを踏まえ、防災の観点から、公共施設の再編の見直しの検討を進めていきたいと考えています。また、立地上、災害リスクが伴う公共施設の更新に関する考え方を検討する必要があると認識しています。総合防災課や各施設所管課との連携を図り、防災の観点を踏まえた公共施設の再編の考え方を公共施設再編計画に反映する方法を検討していきます。
- 唐松委員 各地域の人口を踏まえると、現在の避難所の配置のバランスが取れていないように感じています。公共施設の再編に当たっては、各地域の人口等の状況を踏まえた避難所の配置を検討する必要があると考えます。

事務局 鎌倉市の条例により、建物の高さ制限が設けられているため、避難所として高さのある建物を整備することが難しい現状にあります。総合防災課からは、避難所となる建物の高さに係る当該規制を見直す動きがあることを聞いており、公共施設課としても連携していく必要があると考えています。

また、学校施設は、地域の中心となる避難所となるため、鎌倉市学校整備計画に基づき実施する学校施設の改築・長寿命化に際し、防災の視点を踏まえた整備を進めていく必要があると考えています。

総合防災課からは、各地域の避難所の配置のバランス等を踏まえて、公共施設以外の施設を避難所として活用する動きがあることを聞いています。

これらを踏まえ、今後、避難所の配置における地域格差を解消できるかも含め、公共施設再編計画にどのように反映するかを検討していきたいと考えています。

波多委員 避難所のキャパシティには限界があるため、市民の防災力を向上させる仕組みが必要と思います。また、避難所の役割を市民に周知する必要があると考えています。

事務局 公共施設は防災の中心となる施設ですが、現実的な課題として、公共施設だけで全ての命を守ることは難しいため、市民の防災力を向上させる仕組みが必要であると認識しています。今後、市の防災力向上のため、総合防災課と連携を図りながら、公共施設再編計画にどのように反映するか、具体的手段を検討していきます。

千代委員 波多委員のご指摘のとおり、市民の防災力を向上させることは重要であると考えています。また、公共施設以外の自治会館や地域コミュニティ施設を日常的な利用だけでなく、避難所としても活用できるように促していくことが重要と考えています。

事務局 鎌倉市地域防災計画で掲げている災害対策等を踏まえ、公共施設の今後のあり方を公共施設再編計画に反映していきたいと考えています。

李委員長 資料2で整理している基礎データ及び地域特性は、公共施設再編計画の見直しに係る意思決定の際のベースになると思います。また、基礎データは施設分類別だけでなく、施設ごとや各施設の諸室ごとの維持管理・運営費用や利用者数・稼働率等を収集・蓄積していくことが必要になるかと思えます。

事務局 施設ごとや各施設の諸室ごとの利用状況については、公共施設再編計画を策定した平成26年度以降、各所管課で管理しているデータを照会して収集・整理していました。今後、施設ごとや各施設の諸室ごとの利用状況等の詳細なデータをどこまで収集し、どのように整理していくかについては、各所管課とも協議しながら検討していきたいと考えています。

李委員長 公共施設再編を進めていく上で、各施設の利用状況等の定量的なデータは非常に重要です。これらの定量的なデータの収集を継続して行うためには、市職員の過度な負担とならないよう、体系的に行える仕組みを考える必要があります。

また、鎌倉市の市民1人当たりの公共施設面積は2.18(m²/人)であり、他自治体と比較して特別多くない状況ですが、各自治体の財政状況により最適な値は異なるため、鎌倉市の財政状況等も踏まえ、公共施設の再編を進めていく必要があります。

李委員長 他に委員からご意見はございますか。

各委員 ー意見なしー

(3) 市民意向の把握について

李委員長 それでは議題の「(3) 市民意向の把握について」、事務局から説明をお願いします。

事務局 ー資料3を説明ー

李委員長 それでは、事務局の説明について、委員の皆様からご意見をお願いします。

唐松委員 p.6の「公共施設の利用頻度」のグラフの凡例がないので内容を教えてください。

事務局 凡例の色及び内容について、青色が「月1回程度以上」、赤色が「2～3ヶ月に1回程度」、黄緑が「半年に1回程度」、紫が「1年以内には利用していない」、水色が「今まで一度も利用したことがない」となっています。凡例を追記します。

唐松委員 地域別の回答割合は、概ね地域別の人口割合と同等の割合となっているようですが、年代別の回答割合の状況について教えてください。年代別の回答割合が、人口統計における各年代の割合と異なることが想定されますので、今後、ワークショップ等を実施する場合は、人口統計における各年代の割合に応じた割合での無作為抽出を行うなど、幅広い年代の市民意見を把握する方法を検討いただければと思います。

事務局 唐松委員のご指摘のとおり、10～20代の回答割合が低く、若年層の市民意見の聴取が不

十分であると認識していますので、今後、小・中学生を対象としたワークショップを開催し、若年層に対する意見聴取を実施する予定です。

市民 WEB アンケート調査、オープンハウス（市民対話）で聴取した市民意見、小・中学生を対象としたワークショップで聴取した若年層の意見等の幅広い世代の市民意見を、公共施設再編計画に反映していきたいと考えています。

波多委員

市の公式 YouTube で公表している「10分で紹介 公共施設再編計画：課題と見直しのポイント」の動画について、内容自体は分かりやすく見やすい一方で、公共施設再編の取組に対する鎌倉市の本気度や熱意が伝わりづらいと感じます。例えば、老朽化を説明する場面で綺麗な校舎の写真が使われている点などに違和感があるため、市民が再編を自分事として捉え、危機感を共有できるような、より熱意の伝わる広報の工夫が必要ではないでしょうか。

事務局

動画の趣旨としては、市の公共施設の現況と課題、公共施設再編の取組を市民に分かりやすく伝えることを目的として作成しました。

今後、第一小学校と第一中学校において、授業の一環で公共施設再編に関するワークショップを実施し、小・中学生に公共施設の再編について自分事として考えてもらう機会を予定しています。

事務局としても、公共施設再編に係る考え方を市民に伝えた上で、時間をかけて意見を聴取していくことが重要であると認識しています。

千代委員

p. 5において、公共施設の利用頻度が減少傾向にあるとの結果が示されていますが、利用頻度が低いことを理由に再編を進めていくのではなく、市として、公共施設再編のビジョンを持った上で、市民の暮らしがよりよくなるためにはどうすべきか、また、どのようにすれば公共施設を利用してもらえるようになるかを検討する必要があると思います。

事務局

公共施設で提供すべき機能やサービス、公共施設以外の民間施設等で代替できる機能やサービスを整理し、市民生活がより豊かになるような公共サービスの提供のあり方について検討する必要があると考えています。

例えば、現在、主に高齢者が利用している老人福祉センターのあり方、防犯面にも配慮しながら多世代が利用できる学校施設のあり方、利用者が固定化されている体育館の利用のあり方について、検討していく必要があると考えています。

公共施設再編計画の見直しに当たっては、各施設所管課とも調整した上で、公共施設のあり方を再編方針に反映していきたいと考えています。

大原委員

利用頻度の低い公共施設については、単に市民の利用状況を見るだけではなく、利用されていない理由や市民が真に求めているサービスを把握し、どのような工夫をすれば利用につながるかを検討いただきたいと思います。

市民ニーズの分析にあたり、例えば子育て世代としての30～40代、または現実に介護経験があったり、自身が介護ニーズを持ち始めたりする60～80代というように、世代ごとのライフステージに焦点を当てて分析することで、それぞれの具体的なニーズがより明確に把握できると考えます。

市民 WEB アンケート調査の結果で「公共施設の集約化・複合化に対する理解・協力の度合い」において、20～30代の市民が40代以上の年代と比較して「理解・協力できる」と「ある程度理解・協力できる」の割合が低い傾向にあることについても、この層特有の背景や理由を分析することも重要だと考えます。

また、小・中学生を対象としたワークショップについては、30年後の鎌倉を担う世代が自分事として考える機会となるよう実施していただきたいと思います。

事務局

これまで公共施設の再編が計画通りに進まなかった現状を踏まえ、再編が進まなかった要因を分析する必要があると考えています。特に、20～30代の理解協力が低い点については、若年層にとって公共施設再編というテーマが自分事になりづらいことや、日々の生活で精一杯で関心が及びにくいといった背景があるのではないかと認識しています。こうした世代の意見聴取は行政全体の課題でもありますが、今後は学校でのワークショップなど、現時点で可能な手法を通じて少しでも若い世代の声を拾い上げられるよう、情報発信や対話のあり方を工夫します。

あわせて、市としての公共施設再編のビジョンを掲げ、サービスの水準を維持・向上させながら再編を進める方法について検討していきます。

唐松委員

「鎌倉ビジョン 2034・鎌倉ミライ共創プラン 2030」に掲げる将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現のための将来目標

として、「①自然・歴史・文化を未来につなぐまち」、「②多世代・多文化・多様な絆がいきるまち」及び「③ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち」も踏まえながら、市としての公共施設の再編に係るビジョンや再編方針を検討する必要があると思います。

事務局 唐松委員のご意見を踏まえ、公共施設が担う役割を明確にした上で、公共施設再編計画の見直しを進めていきます。

千代委員 学校施設の有効活用を求める市民の声がある一方で、児童・生徒の安全確保や管理運営体制を構築する必要があるなどの課題があります。学校施設を多くの市民が利用できるような複合公共施設とするためには、これらの課題を解決していく必要があります。

事務局 鎌倉市学校整備計画に基づき、学校施設の建替え・長寿命化を計画的に進めていく中で、学校施設の建替えの際には、地域の状況に応じて、学校施設への公共施設・機能の集約化・複合化について検討していきたいと考えています。その際、児童・生徒の安全面に最大限配慮した上で、学校施設をどのように市民の方々に利用いただけるかについて検討していきます。

学校施設は、地域コミュニティの核となる施設であると考えており、今回の公共施設再編計画の見直しにおいては、所管課とも連携しながら、学校施設の再編方針について検討していきたいと思います。

波多委員 学校施設を多くの地域住民が利用できるような施設とする上で、学校と地域住民の信頼関係の構築が重要と考えます。

李委員長 年代や職業等の属性によって求めているサービスの内容が異なるため、アンケートやワークショップの結果を深掘りしながら分析する必要があります。

例えば、属性が「会社員」の回答に着目することで、会社員の公共施設に対するニーズ（例：平日の夜や週末の利用に係るニーズ）を把握することができます。また、小・中学生を対象としたワークショップでは、公共施設の利用状況に限らず、どういった機能やサービスがあると施設を利用したいかを聴取することで、市として提供すべきサービスの内容や提供場所が明確になると思います。

李委員長 他に委員からご意見はございますか。

各委員 ー意見なしー

（４）再編方針について

李委員長 それでは議題の「（４）再編方針について」、事務局から説明をお願いします。

事務局 ー資料４を説明ー

李委員長 それでは、事務局の説明について、委員の皆様からご意見ををお願いします。

唐松委員 公共施設の再編方針全体が、少々ネガティブに整理されている印象がありますので、「鎌倉ビジョン 2034・鎌倉ミライ共創プラン 2030」に掲げる将来都市像などを踏まえ、公共施設の再編をポジティブに捉えて整理していくことも必要と考えます。

また、公共施設マネジメントの柱「②持続可能な施設配置と資産の有効活用」について、「建物の健全性を考慮しながら、長寿命化（耐用年数70～80年）を図る」とありますが、建物の健全性だけでなく、市民の安全性を考慮する必要があると考えます。

加えて、公共施設の再編に係る目標設定において、再編によるコスト削減目標と合わせて、歳入確保の目標や見通しを設定することも必要と考えます。

事務局 今回お示ししている公共施設の再編方針は、現行の公共施設再編計画の再編方針を踏襲して設定した経緯があります。ご指摘いただいた内容を踏まえ、再編方針の構成と内容について検討していきます。

また、公共施設の再編に係る目標設定についても、ご指摘いただいた内容を踏まえ検討していきます。

唐松委員 学校の複合化の事例として挙げられている志木小学校を数年前に視察したことがあります。当該小学校では、エコシステム（太陽光発電設備等）を導入しており、環境に配慮した学校施設となっていますが、設備が故障した際、予算捻出などの背景から修理対応が遅滞しているという話も聞きました。このことから、修繕も含めた公共施設の適切な維持管理・運営体制の構築が必要であると考えます。また、地域住民による子どもの見守りを実施しているそうですが、人の目に任せる方法が今後も継続的に実施できるかについては、課題となり得るのではないかと感じています。

大原委員 公共施設再編計画における将来コストの試算について、公共施設をエコ改修する場合の維持管理費用も考慮して試算する方法について検討いただきたいと思います。

また、福祉避難所の確保に当たっては、社会福祉施設だけでなく、市立学校の特別支援学級や県立の特別支援校などでの登録（の検討）、更に公共施設と民間施設の間に位置するような施設（第三セクター等）の利活用についても、合わせて検討いただきたいと思います。

事務局 避難所等の防災に関する施設の役割について、公共施設で担うべき防災機能、民間施設に協力いただきながら提供すべき防災機能を検討した上で、整理したいと思います。

各委員からいただいたご意見については、各所管課に共有し、所管課とも連携しながら公共施設の再編のあり方について検討していきます。

欠席の三浦委員から「学校を中心とした複合化・集約化に対して、留意すべきこととして、防犯対策に関する意見が多く挙がっていますが、学校の教員・生徒の声が学校の運用方針に反映されるべきだと思います。必要に応じて、動線の変更や地域と育てる居場所づくりで充てられる予算が基金化されるとよいと思います。」、また「サーキュラーエコノミー的視点から、資材や物品等の活用を考慮すべきだと思います。」との意見をいただいております。

学校施設の再編に当たっては、児童・生徒の安全確保を最優先に考え、持続可能な管理運営体制の構築が必要であると認識しています。基金の設置については、現在、鎌倉市で公共施設関連の基金について検討していますので、合わせて検討していきます。

また、サーキュラーエコノミー的視点による資材や物品等の活用については、事例を踏まえ検討していきます。

李委員長 公共施設を活用した収益化に当たっては、従来の指定管理者制度のように行政がコストを支払うのではなく、逆に民間から管理料を得るという発想の転換が有効と考えます。例えば台湾の事例のように、事業者が行政に管理料を支払った上で、自らのノウハウを最大限に活用して利益を追求する仕組みとすれば、民間は稼ぐために必死に利用率を高める努力をします。このように民間ノウハウによる活性化と行政の収益化を両立させる手法についても、検討すべきではないでしょうか。

また、公共施設マネジメントの柱のひとつである、「③中長期的視点に立ったコスト削減と計画的保全」については、設備の内容によっては、例えば天井の高い体育館のライト交換は足場設置等の付随費用の方が高く、事後保全型よりも予防保全型の方が効率的になります。一方で、容易に交換可能な箇所の設備まで一律に予防保全を行うと、かえって過剰なコストを招くことがあります。これを踏まえ、市が保有する保全項目を棚卸しし、各施設の特性や部位に応じて、事後保全型と予防保全型を区分・選択することで、より戦略的で効率的なコスト削減に繋げていく必要があります。

更に、「④市民・民間との協働と全庁横断体制」については、市民との合意形成を図りながら再編を進めることは重要です。一方で、市民の安全に大きく影響するような施設については、市の責任のもと、スピード感を持って早急に再編等の取組を進めていくことが重要です。これを踏まえ、各施設の特性に応じて、市が責任を持って早急に対応し、後に説明責任を果たすべき取組と、市民との合意形成をじっくり図りながら実施すべき取組を整理し、再編の取組の優先順位を検討する必要があります。

唐松委員 資料4について、公共施設の具体的な再編手法に関する内容が整理されていますが、李委員長のご意見を踏まえ、包括管理や広域連携等の維持管理・運営に関する具体的な手法についても整理する必要があると思います。

李委員長 他に委員からご意見はございますか。

各委員 一意見なし

今後のスケジュールについて

李委員長 それではその他の「（1）今後のスケジュールについて」、事務局から説明をお願いします。

事務局 ー今後のスケジュールに関する説明ー

李委員長 その他、事務局から連絡事項などはございますか。

事務局 委員の皆様からいただいたご意見を踏まえ、実効性のある公共施設再編計画を策定したいと考えています。引き続きよろしく願いいたします。

李委員長 それでは、以上で第2回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会を終了します。

以上